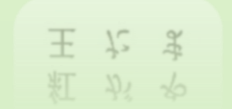


(5) 園芸大国推進課



概要

○災害に強い産地形成や担い手の減少を見据えた産地形成への支援を通じた抜本的な産地の再生・強靱化による「果樹王国やまがた」の10年後を見据えた産地の維持・発展

予算額(当初): 400,282千円

事業期間: 令和4~6年度

背景/課題

■現状・課題

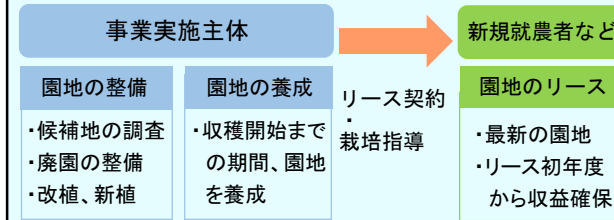
- 近年の頻発激甚化する自然災害により地域によっては壊滅的ともいえる甚大な被害が発生
- さらに、これまで中核を担ってきた担い手層の高齢化により、「果樹王国やまがた」の地位は揺らぎかねない状況
- 果樹は、園地造成からの未収益期間を含め、本格収穫（成園化）までの期間が長い
- 生産性や作業効率の劣る園地が多く、果樹生産への魅力が低下し、園地継承が進まない
- さくらんぼ「佐藤錦」の出荷後半は、温暖化と労働力不足により品質が低下
- 担い手の減少等に対応する先行投資型の園地整備や、さくらんぼの品種構成割合の見直しを推進するための支援策と支援体制の整備が必要

事業内容

- かがやく果樹産地づくり強化事業
 - J A、農業法人、担い手協議会等が行うリース型園地整備に向けた先行投資に対する支援
 - (1) リース型園地の先行投資型整備支援
 - (2) 整備後の未収益期間における苗木養成支援
 - 〈活用可能な国庫事業〉 事業内容により①~④を活用
 - ① 産地生産基盤パワーアップ事業（生産基盤強化対策）
 - ② 産地生産基盤パワーアップ事業（収益性向上対策）
 - ③ 産地生産基盤パワーアップ事業（先導的取組支援）
 - ④ 果樹経営支援対策事業（未来型、一般型）
 - 〈補助率〉
 - 1- (1) 7/10以上 [国5/10、県2/10、市町村(任意)]
 - 1- (2) 定額（国庫220千円/10aに同額上乘せ）
 - 〈補助要件〉
 - ① 国事業（産地生産基盤パワーアップ事業又は果樹経営支援対策事業）の計画が承認されていること
 - ② 果樹再生戦略計画が承認されていること
 - ③ 新たな担い手の参入計画があること
- さくらんぼ労働力・品質向上緊急対策事業
 - 「佐藤錦」偏重による労働力の集中と品質低下の解消に向けた「やまがた紅王」「紅秀峰」の大苗（2~3年生苗木）導入に対する支援
 - 〈補助率〉 定額 2年生苗：1,000円/本等

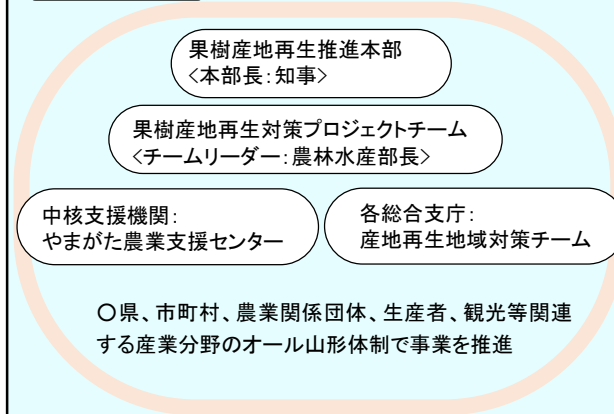
事業スキーム

〈かがやく果樹産地づくり強化事業のイメージ〉



【事業実施主体】
J A、農業法人、農業者団体等

支援体制



事業目標

・先行投資型果樹団地の整備面積（累計） R2（現状）0ha ⇒ R6（目標）60ha

問い合わせ先

- 担当課：園芸大国推進課 果樹振興担当
- 電話：023-630-2466

【継続】山形さくらんぼ生産力・ブランド力強化推進事業費

概要

- 「やまがた紅王」の先行販売を契機とした一層の高品質果実生産の推進と消費地における認知度向上
- 「山形さくらんぼ」のブランドを支える重層的な結実確保対策と品質を重視した厳選出荷の推進
- 新興産地における地域の特色を活かした産地形成の促進
- 高齢化や後継者不足に対応した労働力確保対策と軽労的な仕立て方の導入による産地基盤の強化

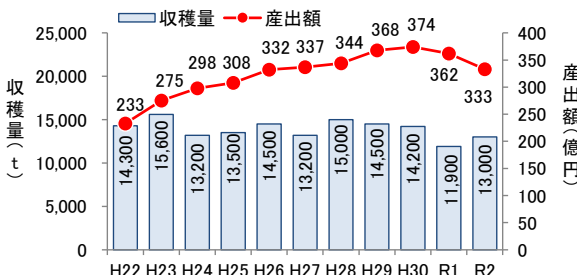
予算額（当初）：13,010千円

事業期間：令和2～4年度

背景／課題

■現状と課題

- 生産面では、気候変動の影響等により、作柄が不安定となっており、高齢化や担い手不足等の影響もあり、栽培面積は減少傾向にある
- 販売面では、他産地において、大玉新品種がデビューする等、産地間競争が激しくなっている
- 後継者不足等により一戸当たりの栽培面積が拡大しているが、十分な労働力が確保できていない



■対応

- 気候変動に対応した結実確保対策の徹底と継続した高品質生産・厳選出荷の推進
- 軽労的な仕立て方の導入や新規労働力の掘り起こし等、雇用労働力確保対策の推進
- 新興産地の産地形成の促進
- 競争力を高めるためのオリジナル新品種「やまがた紅王」の早期のブランド化

事業内容

1 「やまがた紅王」ブランド化プロジェクト

- 先行販売に向けた高品質生産と出荷基準の順守、産地プロモーションによる早期ブランド化実現
- 大玉安定生産技術の開発、現場指導への活用

2 高品質安定生産プロジェクト

- 防霜対策と結実確保対策の徹底、高品質生産の推進
- 園地継承等の仕組みづくりの検討

3 厳選出荷プロジェクト

- 出荷規格順守等の厳選出荷によるブランド力強化
- 国内外における新たな販路の拡大

4 産地基盤強化プロジェクト

- 軽労的な仕立て方（平棚、Y字、V字仕立て）の導入推進

5 新興産地拡大プロジェクト

- 最上地域：遅場産地としてのブランド化
- 庄内地域：観光さくらんぼ園を核とした産地づくりの推進

6 山形さくらんぼGI登録検討プロジェクト

- 登録に関する課題整理と申請への対応の検討

7 さくらんぼ労働力確保プロジェクト

- 子育てママや仙台圏居住者などの新規雇用労働力の掘り起こし
- アプリを活用した1日単位での求職者やボランティアの募集拡大
- 地域ぐるみでのさくらんぼ産地支援の推進

事業スキーム

プロジェクトの実施体制

山形さくらんぼブランド力強化推進協議会

「オール山形」体制でのブランド力強化に向けた取組みの推進
 【構成】農業団体（JA全農山形、主産地JA）、市場協会・流通関係団体（青果市場協会、園芸組合連合会等）、観光果樹園団体、市町、県

「やまがた紅王」ブランド化プロジェクト

「やまがた紅王」のブランド化に向けた取組みの推進

高品質安定生産プロジェクト

結実確保対策の徹底と高品質生産の取組みの推進

厳選出荷プロジェクト

品質を重視した厳選出荷の推進によるブランド力強化

産地基盤強化プロジェクト

高齢化の進行や後継者不足に対応した産地基盤の強化

新興産地拡大プロジェクト

地域特色を活かした新たな産地形成の促進

山形さくらんぼGI登録検討プロジェクト

オール山形でのGIの登録申請の検討

さくらんぼ労働力確保対策ワーキングチーム

新規労働力発掘のための取組みの実施・評価・検証

【構成】農業団体（JA中央会、JA全農山形、主産地JA等）、農業法人協会、山形労働局シルバー人材育成センター、食品産業協議会、県（総合支庁、県庁）

さくらんぼ労働力確保プロジェクト

最上地域
庄内地域

事業目標

・さくらんぼの産出額 R2（直近）333億円 ⇒ R6（目標）360億円

問い合わせ先

- 担当課：園芸大国推進課果樹振興担当
- 電話：023-630-2319

【継続】西洋なし産地ブランド力強化プロジェクト事業費

概要

- GI「山形ラ・フランス」の運用と、食味を重視した生産・出荷・販売による消費拡大
- ピールカット加工技術など新たな食べ方の提案による需要の掘り起こし
- 省力的で気象災害に強い新たな仕立て方の開発等による生産性向上

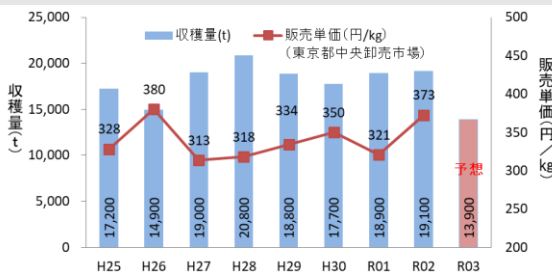
予算額（当初）：2,297千円

事業期間：令和3～5年度

背景／課題

■現状

- GI「山形ラ・フランス」が登録(R2.8.19)
- 「ラ・フランス」の消費需要が伸び悩み、販売価格が向上していない
- 老木化に加え、病害(胴枯病)の発生により生産性が低下
- 雪害・凍霜害等により収量が不安定化
- カットフルーツ等の簡便な消費形態需要への対応が不十分



■課題

- 消費者が満足するおいしい果実の提供や食べ頃判断の周知による消費拡大
- 取り組みやすく、気象災害に強い仕立て方の導入や、気候変動に負けない安定生産の推進、病害虫防除の徹底
- ピールカット技術の普及による新たな需要の掘り起こし

事業内容

1 GI「山形ラ・フランス」を核としたブランド力強化

- (1) 「オール山形」での推進体制の強化
 - ・山形県「ラ・フランス」振興協議会を核とした販売開始基準日の遵守による良食味出荷の継続した推進
 - ・作柄・販売開始基準日等検討専門部会の開催
 - ・GI「山形ラ・フランス」の運用

- (2) 食味重視の流通・販売の取り組みによる消費の拡大
 - ・消費地への情報発信
 - ・産地追熟の徹底による食べ頃出荷の推進
 - ・消費地におけるGI「山形ラ・フランス」を活用した販売促進活動の強化
 - ・消費者への食べ頃判断方法の周知・PRの実施
 - ・県内外の量販店等への果実取扱方法等の周知

- (3) 生産性の高い園地への誘導
 - ・新樹形の導入推進の検討
 - ・気候変動に負けない安定生産の推進
 - ・病害虫防除の徹底(胴枯病、輪紋病等)

2 ピールカット加工技術等の新たな食べ方提案による消費拡大

- 県内外における技術研修会の開催と技術の普及推進
- ピールカット技術を活用したカットフルーツ商品化の推進

事業スキーム

西洋なし消費拡大プロジェクトの実施体制

山形県「ラ・フランス」振興協議会

「オール山形」体制での消費拡大に向けた取り組みの推進
 【構成】山形大学、農業団体(JA全農山形、主産地JA等)、市場・流通関係団体(青果市場協会等)、市町、県(各総合支庁、園芸農業研究所、県庁)

作柄・販売開始基準日等検討専門部会

生育状況・作柄の検討
 収穫期・販売開始基準日の検討・提示

GI「山形ラ・フランス」の運用

消費拡大プロジェクト

おいしい「ラ・フランス」の生産・出荷・販売による消費拡大

生産性向上プロジェクト

生産性の高い園地への誘導

ピールカット実用化プロジェクト

ピールカットの実用化・商品化の支援

【プロジェクトを支える試験研究】

将来の産地維持に向けた西洋なし新樹形の開発

省力的で気象災害に強い新樹形の開発

事業目標

・西洋なしの産出額 R2(現状) 62億円 ⇒ R6(目標) 58億円

問い合わせ先

- 担当課：園芸大国推進課果樹振興担当
- 電話：023-630-2249

概要

- 生産拡大に向けた取組みと日本初となる光センサーの食味評価システムの活用による産地全体の良食味生産の推進
- 食味向上の取組みの実践とPR戦略への活用によるブランド力強化

予算額（当初）：6,776千円

事業期間：令和4～6年度

背景／課題

■現状

- 米政策の転換や大規模選果施設の整備に伴い、新規栽培や規模拡大を図る生産者が増加
- 一方で、品質・収量のバラつきが拡大
- 隣県での産地振興により産地間競争が激化
- 出荷期間は7月下旬～10月上旬であるが、7～8月の出荷割合が低く、端境期があり、出荷量の平準化が必要

■これまでの成果

- 光センサーによるえだまめ食味評価技術を日本で初めて確立
- ダイズシストセンチュウ対策、鮮度保持対策技術、食味評価システムを確立

■課題解決に向けた取組み

- 生産性の向上を図るため、早生品種の単収向上、規模拡大を想定したモデル経営指標の作成、生育診断指標の作成が必要
- 食味向上と均一化を推進するため、白毛系品種の食味指標と、栽培チェックリストの作成が必要
- ブランド力強化を図るため、光センサーを活用した食味向上の取組みを現地で実践するとともに、PR戦略への活用方法の検討が必要

事業内容

【山形枝豆ブランドによる日本一産地化】

- ①「山形枝豆」日本一産地化プロジェクトの推進
 - 山形枝豆日本一産地化推進協議会の開催
 - 山形枝豆日本一産地化フォーラムの開催
- ②生産性向上プロジェクト
 - 早生品種の単収向上技術（密植栽培）の実証
 - 長期安定出荷技術の実証
 - 規模拡大を想定したモデル経営指標の作成
 - 品種・地域に合わせた安定生産技術の確立と生育診断指標の作成（試験研究）
- ③食味向上プロジェクト
 - 白毛系主力品種の食味評価指標の作成（試験研究）
 - 食味値に影響を及ぼす栽培方法・環境要因の解析（試験研究）
- ④ブランド力向上プロジェクト
 - 山形えだまめ食味向上プログラムの実践と運用
 - 山形えだまめ食味向上プログラムのPR戦略への活用



事業スキーム

山形枝豆日本一産地化推進協議会

<構成委員>

山形大学、JA全農山形、主要産地JA卸売市場、農産物物流通関係、広告代理店

生産性向上プロジェクト

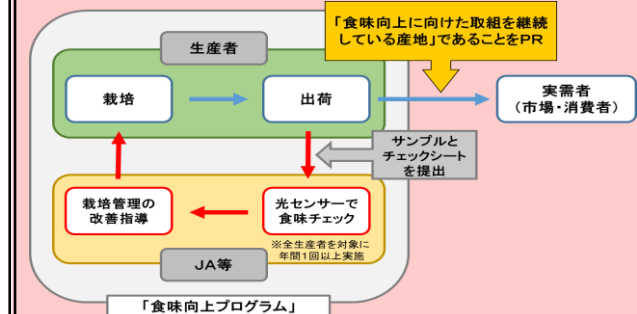
生育・経営指標の作成による単収の向上

食味向上プロジェクト

食味指標・栽培チェックリストの作成による食味の向上

ブランド力向上プロジェクト

「食味向上プログラム」の実践とPRへの活用



事業目標

- ・えだまめ産出額 R6（目標） 53億円
- ※令和2年のえだまめ産出額（49億円）を踏まえ、産出額のさらなる拡大を目指す

問い合わせ先

- 担当課：園芸大国推進課 野菜花き振興担当
- 電話：023-630-2458

【継続】野菜産地ランクアッププロジェクト事業費

概要

- 高収益野菜（すいか、トマト、きゅうり、メロン）のICTの活用による栽培技術向上や技術継承の促進と気候変動対策や省力化等による生産基盤の強化
- 土地利用型野菜等（アスパラガス、ねぎ、にら）の栽培技術の高位平準化や省力化・労力分散による大規模化への支援
- 技術継承が急務となっている品目の動画を活用した篤農家技術の継承の推進

予算額（当初）：11,162千円

事業期間：令和2～4年度

背景／課題

■現状

- <高収益野菜>
 - トマト・きゅうりでは、若手生産者が増加している一方で、高齢化による離農が進む
 - すいかでは、気候変動や土壌病害等による作柄の不安定化が発生
- <土地利用型野菜>
 - アスパラガスでは、県内3地域で生産が拡大しており、地域ごとに栽培体系に違いがある
 - にらでは、高齢化に伴い生産者が減少
- <共通>
 - 高齢化により技術の高い篤農家が減少

■課題解決に向けた対応

- <高収益野菜>
 - トマト・きゅうりではハウス環境を可視化するICT技術の活用による若手生産者の栽培技術向上や技術継承の推進
 - すいかでは、安定生産技術の確立
- <土地利用型野菜>
 - アスパラガスは、新規生産者の栽培技術向上と、産地毎の特徴に合わせた技術確立
 - にらは、規模拡大のため、収穫期拡大による労働力の分散と機械導入による省力化の推進
- <共通>
 - 特に技術継承が急務な品目について、動画を活用した技術継承の推進

事業内容

1 県全体

- トマト栽培の「見える化」の実践
 - ・ 「見える化」技術の実践による栽培技術の高位平準化
 - ・ トマト産地の若手・担い手のネットワーク化など
- ICT等を活用したきゅうり技術継承の推進
 - ・ データを活用したハウス管理技術の継承推進

- 動画を活用した篤農家技術の継承
 - ・ 技術継承が急務な品目について、篤農家技術を集約した栽培技術動画を作成

（関連事業）
農林水産デジタル化推進事業費

2 各総合支庁

- 最上トマト産地強化
 - ・ 気候変動に対応した安定生産技術の実証と普及
 - ・ 篤農家技術の若手生産者への移転促進
- 庄内アスパラガス産地強化
 - ・ 「ハウス長期どり栽培」の多収指標の確立と普及
 - ・ 露地アスパラガスの総合的病害対策技術の確立
- 最上にらの産地強化
 - ・ 機械による省力生産体系を導入した超大規模経営体育成
 - ・ 労力分散による経営規模拡大に向けた作期拡大技術など
- 置賜アスパラガスの産地強化
 - ・ 大規模団地化に対応した省力生産体系の実証
 - ・ 多様な担い手に対応した技術開発による産地づくりの推進
- 日本一夏すいか生産力強化
 - ・ 安定生産技術の確立と省力化技術の普及拡大
 - ・ 若手生産者のネットワーク強化

事業スキーム

県全体での取組み

- 県内全域の振興品目に対する支援
 - トマト産地強化PJ
 - データ駆動型農業の実践体制づくり支援
 - ◆やまがた方式次世代施設園芸推進協議会
 - 野菜・花きの技術継承に向けたデジタル化の推進（農林水産デジタル化推進事業のうち、農業経営へのデジタル技術の導入）

試験研究
と連携

各総合支庁での取組み

- 地域ごとの振興品目に対する支援
 - 庄内アスパラガス産地強化PJ
 - にら産地強化PJ（最上）
 - 置賜アスパラガス産地強化PJ
 - 最上トマト産地強化PJ
 - 日本一夏すいか生産力強化PJ

試験研究
と連携

事業目標

- ・高収益野菜（すいか、トマト、きゅうり、メロン）の産出額 R2（直近）185億円 ⇒ R6（目標）197億円
- ・土地利用型野菜（アスパラガス、ねぎ、にら）の産出額 R2（直近）67億円 ⇒ R6（目標）75億円

問い合わせ先

- 担当課：園芸大国推進課野菜花き振興担当
- 電話：023-630-2282

【継続】花き産地拡大プロジェクト事業費

概要

- 土地利用型花きにおける、啓翁桜の省力化技術、スノーボールのハウス促成技術などの新技術の導入による産地拡大の推進
- 施設花きにおける、トルコぎきょうの病害対策技術の導入、ストック新品種の導入、アルストロメリアの環境モニタリングを活用した管理技術向上などによる産地強化の推進

予算額（当初）：3,494千円

事業期間：令和2～4年度

背景／課題

■現状

- ・「啓翁桜」、りんどうでは、作付が拡大
- ・ダリア、「スノーボール」では、露地栽培では出荷期間が1～2か月間に集中
- ・トルコぎきょうでは、土壤病害の発生により、生産意欲が低下
- ・ストックでは、労力が競合する間引き作業の省力化が急務
- ・施設花きにおけるスマート農業の導入による経営安定化が必要

■課題

- 「啓翁桜」：新規産地における成圃管理技術の定着
- りんどう：オリジナル品種等の栽培技術の定着
- ダリア、「スノーボール」：ハウス活用による出荷期間の延長
- トルコぎきょう：土壤病害対策による栽培面積の維持拡大
- ストック：省力化品種の導入
- アルストロメリアでの環境モニタリングの活用
- 施設花きの経費削減による経営安定

事業内容

1 花き産地形成

- (1) プロジェクト会議の開催
- (2) 山形県花き生産連絡協議会への支援
- (3) 消費PR活動の支援

- ・「やまがたフラワーフェスティバル」の置賜での開催

2 土地利用型花き産地拡大プロジェクト

- (1) 露地花きの産地拡大・「啓翁桜」の成圃管理技術の定着支援、栽培技術研修会の開催
- ・りんどう栽培技術研修会の開催
- (2) ハウスを活用した出荷期間延長の推進
- ・「スノーボール」促成栽培の導入支援
- ・ダリアハウス栽培への誘導

3 施設花き産地拡大プロジェクト

- (1) 主要施設花き（トルコぎきょう、ストック）産地強化
- ・トルコぎきょうの土壤病害対策による産地強化
- ・ストック新品種（省力化）の導入による産地強化
- (2) 新規施設花き（カラー）の産地強化
- ・カラー球根養成技術向上による安定生産
- (3) 周年型施設花きの産地強化
- ・アルストロメリアの環境モニタリングを活用した管理技術向上
- ・変温管理によるアルストロメリアの低コスト生産

事業スキーム

花き産地強化プロジェクトの実施体制

花き産地形成プロジェクト会議

- ・産地拡大策の展開 ⇒知名度向上
- ・消費PR活動の支援

【構成】

関係団体、生産団体、県（県庁、総合支庁、園芸農業研究所）

土地利用型花き産地拡大プロジェクト

- ・水田転換畑への作付拡大
- ・多様な品種の導入支援 ⇒産地拡大
- ・ハウス等の活用による長期出荷

施設花き生産拡大プロジェクト

- ・出荷期間と出荷量の安定
- ・新品目の課題解決 ⇒既存産地の安定
- ・産地全体の高位準化 ・新産地育成

事業目標

・花き産出額 R2（直近）68億円 ⇒ R6（目標）83億円

問い合わせ先

- 担当課：園芸大国推進課野菜花き振興担当
- 電話：023-630-2458

概要

- 県内全域を対象にした県花紅花の生産振興と需要拡大の推進
- 日本農業遺産の認定地域としての農業システムの維持・保全活動に係る関係機関と連携した取組みと、世界農業遺産の認定に係る取組みの推進

予算額（当初）：3,401千円

事業期間：令和3～5年度

背景／課題

■背景

- 昭和57年に「県の花」に制定
- 平成28年に農業遺産認定を目指して「山形県紅花振興協議会」を設立
- 平成30年度に日本農業遺産に認定され、世界農業遺産へ申請中

■現状と課題

- 県花紅花の認知度は低い
- メディアへ取り上げられる機会が増えるなど、紅花への注目度が高まりつつある

■対応方向

- 日本農業遺産認定地域として、保全計画に添った活動の実施（構成8市町）
- 県花紅花の地域特産物、教育資源としての全県的な活用
- 世界農業遺産の認定に関するFAOへの対応および他認定地域との連携

事業内容

1 加工品の生産拡大による紅花振興

- ①山形県紅花振興協議会の運営
- ②紅花加工品の色素含量の分析検証
- ③紅花遺伝資源の保存及び優良種子の確保・供給

2 県花紅花の振興

- ◎紅花振興アクションプランの実践
- ①紅花マイスターによる指導【新規】
- ②栽培者の確保と育成
- ③省力・安定生産技術の検討
- ④需要拡大の推進
- ⑤切り花の生産拡大
- ⑥学習利用の推進

3 世界農業遺産認定にかかる取組み

- ①世界農業遺産認定地域との連携
- ②世界農業遺産審査への対応
- ③世界農業遺産申請地域としての対応

事業スキーム

山形県紅花振興協議会

【構成】山形県、8市町、生産者組織、関係団体

山形県紅花振興協議会の運営

保全計画に基づく活動の推進

世界農業遺産認定にかかる取組み

山形県

加工品の生産拡大による紅花振興

県花べにばなの振興

優良系統の選抜で連携

収穫機械の開発で連携

山形大学

連携

事業目標

- ・染色用紅花の生産者数 R5（目標）150名 ※世界農業遺産・日本農業遺産農業遺産保全計画日本農業遺産認定申請時の118名（H29）から172名（R3）に増加しており、引き続き育成を進める
- ・染色用紅花加工品の農業システムの世界農業遺産への認定

問い合わせ先

- 担当課：園芸大国推進課
野菜花き振興担当
- 電話：023-630-2458

概要

○園芸作物のさらなる振興に向けた、大口取引にも対応できる生産性と収益性の高い園芸団地や新たな担い手の育成と新規就農者の受入れが可能なリース方式団地等の形成への支援

予算額（当初）：87,700千円

事業期間：令和3～6年度

背景／課題

■現状・課題

- 栽培管理や作業の効率化が図られ、省力機械化体系の導入による低コスト生産が可能な園芸団地づくりを推進してきた
⇒R3.10末日現在 21団地形成
- 平坦部の施設栽培では連坦による団地化が可能であるものの、中山間地域や露地品目では厳しい状況にある
- 生産者の高齢化や減少が進む中で、新たに販売額1億円を生み出すような産地の育成は難しくなっている
- 新たな担い手の確保と育成が必要である
- JA等関係機関と連携した新たな担い手の育成と新規就農者の受入れが可能なリース方式団地等を推進する
- プロジェクトチームによる新たな団地の掘り起こしと、支援チームによる栽培技術等の支援が必要である

事業内容

1 園芸団地形成に向けた支援体制

市町村・JA・土地改良区・県等で構成する支援チームを設置し、園芸団地づくりを総合的に支援

2 園芸団地整備支援事業

国庫補助と県単補助を組み合わせた施設整備・機械導入等への支援により、団地化を促進

【補助要件】

- ①産地パワーアップ計画（収益性向上対策（基金事業））が承認されていること
 - <成果目標の設定>
 - ・生産コストの10%以上の削減
 - ・販売額又は所得額の10%以上の増加
 - ・契約栽培の10%以上増加かつ50%以上
 - <面積要件>
 - 露地果樹、露地野菜…10ha
 - 施設果樹、施設野菜、露地花き…5ha
 - 施設花き…3ha
 - ②団地化計画が承認されていること
 - ③新たな担い手が参入すること
- 【補助率】7/10以内（国1/2、県1/10、市町村1/10）

事業スキーム

支援体制

県域段階

園芸団地推進プロジェクト会議

園芸団地推進プロジェクトチーム会議

- 県域段階では、園芸団地の取組みの推進と評価検証や市町村・JAへの働きかけと団地化の取組みの進捗管理を行う
- 地域段階では、団地による園芸産地づくりの方針や計画を決定、支援チームによる具現化支援を行う
- 既存団地へのフォローアップ

園芸団地化実践協議会

園芸団地化支援チーム

地域段階

団地類型

一団地型

- 連坦によるほ場や施設の集合体
- 営農開始4年後の販売額を5千万円以上増加

サテライト型

- 一団地型を核として、その周辺に立地する一団地型と同じ連坦によるほ場や施設の集合体
- 一団地型と生産・販売で連携し、サテライト型の営農開始4年後の販売額を3千万円以上増加

ネットワーク型（露地品目のみ）【新規】

- 生産方法や品質基準の統一等の連携が図られている小団地の集合体
- 小団地全体で既存販売額より5千万円以上増加

事業目標

・大規模園芸団地の数 R3（直近）21団地 ⇒ R6（目標）28団地

問い合わせ先

- 担当課：園芸大国推進課 園芸団地推進担当
- 電話：023-630-2249

【拡充】魅力（かち）ある園芸やまがた所得向上支援事業費

概要

○魅力ある稼げる農林水産業の追求に向けた、収益性向上や生産基盤強化に計画的に取り組む産地づくりへの支援

予算額（当初）：563,370千円

事業期間：令和3～6年度

背景／課題

■現状・課題

- 農業産出額全体の50.9%(R2)を占め、本県農業の牽引役である園芸産出額は、全体として伸びている
- 平成30年産から米政策が見直しや、米価の下落により、野菜等の高収益作物等への転換など、水田を最大限に活用する取組みが推進されている
- 高齢化が進む中、園芸産出額の更なる拡大を図るには、産地を支える意欲的な生産者の規模拡大が必要である
- 農業者が減少傾向で推移している中、新規担い手の確保は喫緊の課題であり、次世代を担う意欲ある農業者の定着・経営発展のため、園芸産地の円滑な継承や新たな産地づくりが必要である

■対応

- 本県の園芸産地の更なる発展のため、施設・機械の導入を支援し、競争力の高い産地を育成する
- 園芸作物の導入により水田農業の複合化を推進する

事業内容

1 園芸産地生産基盤パワーアップ支援事業

(1) 収益性向上タイプ

園芸農作業の効率化によるコスト削減、高品質生産を図るための設備等の導入による収益性向上に取り組む産地を支援

- ①農業機械等のリース導入・取得
- ②さくらんぼ、ぶどう等雨よけ施設の資材導入等
- ③集出荷貯蔵施設、生産技術高度化施設等の施設整備

(2) 生産基盤強化タイプ

農業用ハウスや果樹園等の生産基盤を次世代に引き継ぐための再整備・改修、継承ニーズのマッチング等への支援

- ①農業機械の再整備・改良
- ②さくらんぼ等雨よけ施設の整備補修・改修等

2 魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業

本県園芸農業を振興する上で必要となる、栽培施設、労働環境設備、気象災害対策設備の導入等を支援

- ①新産地育成
(産地生産基盤パワーアップ事業が活用できない取組)
- ②農業栽培用ハウスの新設整備
- ③小規模土地基盤整備や、気象災害対策設備の導入
- ④労働環境設備（トイレ等）の導入
- ⑤さくらんぼの省力仕立て施設整備の導入
- ⑥農作物盗難防止対策事業【新規】 等

3 強い農業づくり総合支援事業

農産物の高品質化・低コスト化など、産地の収益力強化や合理化を図る取組に必要な共同利用施設の整備等に対する支援

事業スキーム

【園芸産地生産基盤パワーアップ支援事業】

- 補助率：国庫1/2以内等
- 実施主体：「産地パワーアップ計画」に位置付けられる農業者団体、農業者等

■事業実施要件（主な要件）

- (1) 収益性向上タイプ
生産コスト10%削減や販売額10%増加等の成果目標を設定しており、当該目標の実現が見込まれること
- (2) 生産基盤強化タイプ
総販売額又は総作付面積の維持又は増加5年以内に継承者に施設等の譲渡する計画があること

【魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業】

- 補助率（県・市町村=2:1）
〔一般〕1/2（県補助上限額：500千円～15,000千円）
〔団地〕1/2～6/10（県補助上限額：500千円～40,000千円）
- 実施主体：農業者団体、農業法人、農業協同組合等
販売農家（さくらんぼ省力仕立て施設整備のみ）
- 事業実施要件（主な要件）
生産コスト10%削減や販売額10%増加等の成果目標を設定しており、当該目標の実現が見込まれること

【強い農業づくり総合支援事業】

- 補助率：国庫1/2以内、3/10以内等
- 実施主体：県、市町村、農協、農業法人、農業者団体等
- 事業実施要件（主なもの）
受益農業従事者5名以上
成果目標の基準や面積要件を満たしていること 等

事業目標

・園芸産出額（果実・野菜・花き） R2（直近） 1,262億円 ⇒ R6（目標） 1,295億円

問い合わせ先

- 担当課：園芸大国推進課 園芸団地推進担当
- 電話：023-630-2466